

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	327,599,179	固定負債	161,076,769
有形固定資産	312,957,086	地方債等	119,337,857
事業用資産	126,941,399	長期未払金	-
土地	62,101,335	退職手当引当金	10,419,198
立木竹	217,986	損失補償等引当金	147,600
建物	148,215,251	その他	31,172,114
建物減価償却累計額	△ 91,754,863	流動負債	15,426,134
工作物	11,205,209	1年内償還予定地方債等	11,696,066
工作物減価償却累計額	△ 5,860,590	未払金	2,207,120
船舶	52,818	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 52,748	前受金	12,145
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 35,701	賞与等引当金	865,351
航空機	-	預り金	596,170
航空機減価償却累計額	-	その他	49,283
その他	2,964,691	負債合計	176,502,903
その他減価償却累計額	△ 1,691,124	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,446,804	固定資産等形成分	332,140,104
インフラ資産	169,363,244	余剰分(不足分)	△ 154,108,775
土地	30,426,228	他団体出資等分	-
建物	5,231,139		
建物減価償却累計額	△ 1,881,403		
工作物	264,428,718		
工作物減価償却累計額	△ 130,986,624		
その他	525,434		
その他減価償却累計額	△ 261,818		
建設仮勘定	1,881,571		
物品	36,782,116		
物品減価償却累計額	△ 20,129,674		
無形固定資産	1,533,318		
ソフトウェア	49,097		
その他	1,484,221		
投資その他の資産	13,108,776		
投資及び出資金	1,794,699		
有価証券	45,100		
出資金	1,749,599		
その他	-		
投資損失引当金	△ 13,700		
長期延滞債権	2,413,479		
長期貸付金	844,234		
基金	8,480,898		
減債基金	-		
その他	8,480,898		
その他	84,928		
徴収不能引当金	△ 495,762		
流動資産	26,935,053		
現金預金	20,348,822		
未収金	1,989,812		
短期貸付金	93,729		
基金	4,447,196		
財政調整基金	3,492,113		
減債基金	955,083		
棚卸資産	16,788		
その他	81,200		
徴収不能引当金	△ 42,495		
繰延資産	-	純資産合計	178,031,329
資産合計	354,534,232	負債及び純資産合計	354,534,232

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	138,178,390
業務費用	93,856,819
人件費	12,738,540
職員給与費	9,883,057
賞与等引当金繰入額	851,096
退職手当引当金繰入額	963,384
その他	1,041,003
物件費等	32,518,800
物件費	20,926,208
維持補修費	1,223,049
減価償却費	10,354,786
その他	14,757
その他の業務費用	48,599,480
支払利息	1,254,899
徴収不能引当金繰入額	170,316
その他	47,174,264
移転費用	44,321,570
補助金等	37,631,046
社会保障給付	6,664,006
その他	26,518
経常収益	64,981,884
使用料及び手数料	8,643,140
その他	56,338,744
純経常行政コスト	73,196,506
臨時損失	1,547,462
災害復旧事業費	1,105,888
資産除売却損	405,765
損失補償等引当金繰入額	13,500
その他	22,309
臨時利益	176,143
資産売却益	162,974
その他	13,169
純行政コスト	74,567,824

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	207,626,014	335,490,890	△ 127,864,875	-
純行政コスト(△)	△ 74,567,824		△ 74,567,824	-
財源	77,584,508		77,584,508	-
税金等	48,408,399		48,408,399	-
国県等補助金	29,176,109		29,176,109	-
本年度差額	3,016,683		3,016,683	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,362,092	2,362,092	
有形固定資産等の増加		9,286,578	△ 9,286,578	
有形固定資産等の減少		△ 10,911,566	10,911,566	
貸付金・基金等の増加		5,481,597	△ 5,481,597	
貸付金・基金等の減少		△ 6,218,701	6,218,701	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 911,365	△ 911,365		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 31,700,003	△ 77,329	△ 31,622,675	
本年度純資産変動額	△ 29,594,685	△ 3,350,786	△ 26,243,900	-
本年度末純資産残高	178,031,329	332,140,104	△ 154,108,775	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	127,633,848
業務費用支出	80,613,581
人件費支出	13,281,009
物件費等支出	21,851,738
支払利息支出	1,262,441
その他の支出	44,218,394
移転費用支出	47,020,267
補助金等支出	37,727,432
社会保障給付支出	6,664,006
その他の支出	2,628,829
業務収入	139,384,071
税金等収入	47,660,385
国県等補助金収入	26,577,471
使用料及び手数料収入	61,358,868
その他の収入	3,787,346
臨時支出	1,487,190
災害復旧事業費支出	1,109,588
その他の支出	377,602
臨時収入	419,322
業務活動収支	10,682,355
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,331,830
公共施設等整備費支出	8,937,122
基金積立金支出	3,709,174
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	685,530
その他の支出	5
投資活動収入	6,977,434
国県等補助金収入	1,476,872
基金取崩収入	4,070,974
貸付金元金回収収入	776,024
資産売却収入	347,556
その他の収入	306,008
投資活動収支	△ 6,354,396
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,304,947
地方債等償還支出	11,274,778
その他の支出	30,169
財務活動収入	8,372,384
地方債等発行収入	8,347,400
その他の収入	24,984
財務活動収支	△ 2,932,563
本年度資金収支額	1,395,395
前年度末資金残高	18,448,755
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	19,844,150
前年度末歳計外現金残高	503,227
本年度歳計外現金増減額	1,446
本年度末歳計外現金残高	504,672
本年度末現金預金残高	20,348,822

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法について

地方公営企業会計は各事業の財務諸表等の作成基準により算定し、資産、引当金等を計上しています。

一般会計及び特別会計については次の通りです。

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額 1 円としています。また、物品については、1 品あたり 50 万円以上の備品を対象としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

③有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、定額法により算定しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

ア．投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

イ．徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

ウ．退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

エ．損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全に関する法律に規定する基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

オ．賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

（2）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

(4) 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

一般会計及び特別会計の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

平成29年度まで地方公営企業会計の貸借対照表「負債 繰延収益 長期前受金」について、負債から振替えて純資産に含めて表示を行っていましたが、負債に含めて表示する方法に変更しました。

これにより、本年度の全体貸借対照表において、負債 その他（固定負債）が30,773,052千円増加するとともに、純資産（余剰分（不足分））が同額減少しています。

また全体純資産変動計算書において、その他（余剰分（不足分））に、前年度末純資産残高にかかる調整減△31,714,456千円を計上しています。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

特別会計：

国民健康保険、国民健康保険鹿野診療所、後期高齢者医療、介護保険（介護サービス事業勘定を含む）、地方卸売市場事業、国民宿舎、駐車場事業

地方公営企業会計：

水道事業、下水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業

(3) 出納整理期間について

一般会計及び特別会計においては、地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	228,036,783	17,951,728	19,652,087	226,336,424	99,395,025	2,793,462	-	-	126,941,399
土地	62,371,212	91,309	361,186	62,101,335	-	-	-	-	62,101,335
立木竹	217,986	-	-	217,986	-	-	-	-	217,986
建物	135,459,582	15,447,444	2,691,775	148,215,251	91,754,863	2,437,879	-	-	56,460,388
工作物	15,824,336	1,517,278	6,136,405	11,205,209	5,860,590	225,830	-	-	5,344,619
船舶	52,818	-	-	52,818	52,748	158	-	-	70
浮標等	1,750	130,580	-	132,330	35,701	2,612	-	-	96,629
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,445,451	-	2,480,760	2,964,691	1,691,124	126,984	-	-	1,273,567
建設仮勘定	8,663,648	765,117	7,981,961	1,446,804	-	-	-	-	1,446,804
インフラ資産	299,855,483	4,501,903	1,864,298	302,493,090	133,129,846	5,545,863	-	-	169,363,244
土地	30,149,227	281,670	4,669	30,426,228	-	-	-	-	30,426,228
建物	5,078,806	155,106	2,774	5,231,139	1,881,403	128,768	-	-	3,349,736
工作物	261,963,462	3,151,516	686,258	264,428,718	130,986,624	5,406,169	-	-	133,442,094
その他	526,158	3,952	4,677	525,434	261,818	10,926	-	-	263,616
建設仮勘定	2,137,832	909,659	1,165,920	1,881,571	-	-	-	-	1,881,571
物品	35,404,199	2,292,226	914,307	36,782,116	20,129,674	1,651,988	-	-	16,652,442
合計	563,296,465	24,745,856	22,430,691	565,611,631	252,654,545	9,991,313	-	-	312,957,086

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	37,033,083	34,288,712	4,067,061	8,732,424	10,595,015	2,880,069	29,345,034	-	126,941,399
土地	22,082,196	18,947,781	2,584,104	3,047,076	2,424,614	458,337	12,557,227	-	62,101,335
立木竹	217,986	-	-	-	-	-	-	-	217,986
建物	13,368,539	14,942,820	1,477,663	4,376,435	5,945,834	530,722	15,818,377	-	56,460,388
工作物	1,355,763	349,815	588	121,714	1,046,992	1,865,255	604,491	-	5,344,619
船舶	-	-	-	-	-	-	70	-	70
浮標等	-	-	-	-	96,629	-	-	-	96,629
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	63	1,187,200	84,235	-	2,069	-	1,273,567
建設仮勘定	8,600	48,297	4,643	-	996,710	25,755	362,799	-	1,446,804
インフラ資産	136,808,270	1,219	297,889	27,952,811	4,279,336	2,330	21,388	-	169,363,244
土地	28,415,030	-	297,889	1,494,929	195,275	2,330	20,774	-	30,426,228
建物	2,175,928	-	-	1,035,952	137,855	-	-	-	3,349,736
工作物	104,293,754	-	-	25,201,520	3,946,206	-	614	-	133,442,094
その他	159,602	1,219	-	102,794	-	-	-	-	263,616
建設仮勘定	1,763,955	-	-	117,616	-	-	-	-	1,881,571
物品	7,907,777	2,062,074	23,317	2,939,872	703,495	1,570,025	1,445,883	-	16,652,442
合計	181,749,131	36,352,005	4,388,268	39,625,108	15,577,846	4,452,424	30,812,306	-	312,957,086